

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

安心長持ち徳島住宅

グループの名称

安心長持ち徳島住宅の会

直近採択グループ番号

07-0088-0649

(グループ代表者)

代表者名

青木 宏次

代表者印

代表者所属先

株式会社青木建設

代表者所在地

徳島県徳島市東吉野町3-26-1

代表者電話番号

088-625-8360

(グループ事務局)

事務局事業者名

三友物産株式会社

事務局担当者名

島 哲也

印

事務局郵便番号

770-0873

事務局所在地

徳島県徳島市東沖洲2丁目16番3

事務局電話番号

088-664-6688

事務局FAX

088-664-6698

事務局担当者E-mail

t-shima@3-u.co.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	安心長持ち徳島住宅の会			
H30採択グループ番号	07	—	0088	— 0649

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	安心長持ち徳島住宅			
2. グループの名称(必須)	安心長持ち徳島住宅の会			
3. 結成年(必須)	2012	年		
4. グループHPの有無(必須)	無			
5. グループHPのURL(有の場合必須)				
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0088	— 0649
7. グループの特徴	<p>2012年の結成以来、徳島県内の優良な工務店を中心に安心長持ち徳島住宅を提供してきました。私たちは地震と台風に強い家・四季を通じて快適な家を地域のお客様に提供するために知識・技術の向上に向けた研修会の実施等活動しております。今後も安心して快適な家づくりのために、地域に密着した活動を続けていきます。</p>			
8. 代表者氏名(必須)	青木 宏次			
9. 代表者の所属先(必須)	株式会社青木建設			
10. 代表者所在地(必須)	徳島県徳島市東吉野町3-26-1			
11. 代表者電話番号(必須)	088-625-8360			
12. 事務局事業者名(必須)	三友物産株式会社			
13. 事務局担当者名(必須)	島 哲也			
14. 事務局郵便番号(必須)	770-0873			
15. 事務局所在地(必須)	徳島県徳島市東沖洲2丁目16番3			
16. 事務局電話番号(必須)	088-664-6688		17. 事務局FAX番号(必須)	088-664-6698
18. 事務局担当者E-mail(必須)	t-shima@3-u.co.jp			

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	有	22. 委託先担当者名	島 哲也
23. 担当者連絡先(携帯電話)	090-3461-8384		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-1. サポートを行う認定申請名 長期優良住宅認定	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-2. サポートを行う認定申請名 BELS認定	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	有		
27. 情報共有の手段	事務局からのメール・FAXにより情報発信・共有を行っている		

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	13	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない ..... 原木供給事業者が海外事業者であるため
II. 製材・集成材製造・合板製造	20	
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	14	製材事業者等から手刻み加工を行う事業者へ直接材料を提供している場合があるため
IV. プレカット	3	手刻みの施工事業者がプレカット事業者を介さず製材事業者、流通事業者から直接仕入れる場合があるため
V. 設計	2	施工事業者が自社で設計を行う場合があるため
VI. 施工	6	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	2	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!			
H30採択グループ番号	07	—	0088	— 0649

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	■	合法木材証明制度を利用する	国産材		1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
■	合法木材証明制度を利用する	外材		3		国外
□	PEFC認証制度を利用する	国産材		2		国外
■	PEFC認証制度を利用する	外材		2		国外
□	SGEC認証制度を利用する	国産材		2		国内
□	FSC認証制度を利用する	国産材		2		国内
□	FSC認証制度を利用する	外材		2		国外
□	FIPC認証制度を利用する	国産材		2		国内
■	クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4		国内
■	クリーンウッド法に基づく証明	外材		4		国外
	徳島県産材	徳島県	徳島県木材認証制度	1	国内	

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世代加算
	長寿命型 長期優良住宅	長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	10戸	10戸	10戸	10戸
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				5戸	5戸	5戸	1戸	
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	5戸	5戸	5戸	1戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	2戸	2戸	0戸		
高度省エネ型 性能向上計画認定住宅		認定低炭素住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	3戸	3戸	0戸	
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	2戸	2戸	0戸	
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	1戸	1戸	0戸	
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	1戸	1戸	0戸	
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実に	1棟	200㎡			

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)		採択額	810万円	交付申請額	200万円	完了実績(竣工予定含む)額	200万円
	高度省エネ型		採択額	110万円	交付申請額	110万円	完了実績(竣工予定含む)額	110万円
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)		採択額	0万円	交付申請額	0万円	完了実績(竣工予定含む)額	0万円
	優良建築物型		採択額	0万円	交付申請額	0万円	完了実績(竣工予定含む)額	0万円

D. 前年実績  
(達成・未達成)  
に対する理由

採択が7月末と遅くなり、着工時期と完成時期とのタイミングが合わず交付申請に慎重になった事業者が多いため、未達成となる。今年度は事業者との連絡を密にし、採択後速やかに着工できる物件の情報をしっかり共有して出来るだけ多く消化できるように努める。未活用枠に関しては活用のための勉強会等を実施するも物件に恵まれず未達成となりました。今年度はサポートを強化して未経験工務店の参加を増やしていきたい。



















